

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ソフトフロントホールディングス  
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 亨  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ業務推進室 室長 (氏名) 鈴木 雅博 TEL 03-6550-9270  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	310	6.5	29		37		54	
2020年3月期	291	38.2	159		158		193	

(注) 包括利益 2021年3月期 54百万円 ( %) 2020年3月期 193百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	1.97	1.97	31.9	9.8	19.2
2020年3月期	7.31		133.4	40.7	54.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	418	205	48.8	7.41
2020年3月期	340	143	39.8	4.94

(参考) 自己資本 2021年3月期 204百万円 2020年3月期 135百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	47	24	12	217
2020年3月期	168	23	121	181

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00		0.0	
2021年3月期		0.00		0.00	0.00		0.0	
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360	16.1	10	66.5	10	73.1			

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) 株式会社AWESOME JAPAN、株式会社コロコニ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	27,561,789 株	2020年3月期	27,461,789 株
期末自己株式数	2021年3月期	97 株	2020年3月期	97 株
期中平均株式数	2021年3月期	27,561,692 株	2020年3月期	26,413,742 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	155	199.8	34		42		62	
2020年3月期	51	29.5	183		182		255	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	2.26	2.26
2020年3月期	9.67	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	328		147		44.4		5.30	
2020年3月期	250		77		27.8		2.54	

(参考) 自己資本 2021年3月期 146百万円 2020年3月期 69百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている今後の見通し等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控え願います。

(決算説明会内容の入手方法)

決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)の資料は、説明会終了後に当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）においては、新型コロナウイルス感染症の影響による世界規模で社会・経済活動が抑制された結果、企業収益が大幅に減少し、雇用情勢が弱含み企業の設備投資も減少傾向で推移いたしました。その後、個人消費や企業の生産活動など一部に改善の兆しがみられたものの、再び感染が拡大するなど、未だ感染症収束の目途が立たずに先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、社会の働き方の変化に呼応して当社グループの製品への注目が高まり、問い合わせ件数が増加し、引き合い・受注件数が順調に増加いたしました。また、顧客ニーズに対応するためにソフトウェアの改良に取り組みました。今後はさらに積極的な事業展開を行ってまいります。

当社グループは、2019年4月より抜本的な事業構造改革を進め、2020年5月20日に発表した「新中期経営計画」に従い、今期（2020年4月から2021年3月まで）を「ビジネス改革期」と位置付け、既存事業を柱とした営業黒字体制を確立するべく事業基盤の強化に注力してまいりました。具体的な施策として、株式会社ソフトフロントジャパンに経営資源を集中的に投下することにより、ボイスコンピューティングを中心としたコミュニケーション領域での事業拡大を図り、事業基盤の強化と収益基盤の確立に努めてまいりました。その中心となる主力製品が、自然会話AIプラットフォーム「commubo（コミュボ）」及びクラウド電話サービス「telmee（テルミー）」であり、今後は、大規模化等市場ニーズに対応した事業展開をさらに積極的に推進してまいります。

当連結会計年度の事業活動により次の成果が得られております。

<commubo>

- ・新日本製薬株式会社による化粧品通信販売の注文受付コールセンターへの導入
- ・キューアンドエー株式会社及びグループ会社のコールセンター事業に「commubo for コールセンター」を導入
- ・株式会社リムラインが「commubo for コールセンター」を活用し「広域災害AIコールセンターシステム」の提供を開始
- ・電話呼量に応じてリアルタイム連動対応可能な「commuboバージョン3」メジャーアップデート（提供開始は2021年4月～）



**人と会話できるAIロボット。  
深刻化する人手不足を  
解決します**

<telmee>

- ・ITbookテクノロジー株式会社による環境・防災IoT「みまわり伝書鳩」のオートコールへの採用
- ・大阪府吹田市の防災向け自動応答サービスに採用、  
その他複数の自治体による、緊急情報伝達システムでの採用
- ・株式会社三井田商事が販売パートナーとして京都・滋賀圏において自治体・企業向けに販売開始
- ・「telmee ビジュアル IVR」、「telmee PBX プラス」新パッケージを追加（提供開始は2021年4月～）



**電話業務を自動化、無人化。  
短期間・低価格で  
提供します**

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高310,102千円（前期比6.5%増）、営業利益29,824千円（前期は159,083千円の営業損失）、経常利益37,207千円（前期は158,197千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益54,296千円（前期は193,147千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループは、経営再建の一環としてコア事業に経営資源を集中し、既存事業の強化を図り営業活動を行った結果、売上高は前年同期と比べ増加し、さらに、不採算事業の見直し及び事業構造改革に基づいた徹底した経費削減策を継続的に実施した結果、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は大幅に改善し黒字転換を達成しております。

なお、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しておりますが、株式会社ソフトフロントジャパンに関連する個別の業績は、前年同期の「ソフトフロントジャパン関連事業」と比較すると、次のとおりとなります。

（ソフトフロントジャパン関連事業）

売上高は310,102千円（前期比46.3%増）、事業利益は74,931千円（前期比931.7%増）と大幅な増収増益となりました。「telmee」及び「commubo」の販売が順調に拡大し月額利用料などのストック売上が伸長していることや、車

載機器向けを含むSIP、VOIP関連ソフトウェアなど市場ニーズを捉えた製品のライセンス販売が好調であったため、大幅な増収となりました。また、事業構造を見直し、人員配置の最適化や、リモートワークによる業務効率化などのコスト削減効果により、事業利益も大幅な増益となりました。なお、「telmee」及び「commubo」はストック型ビジネスであり、受注案件の売上が毎月累積していくこととなるため、受注案件の増加により、今後の業績がさらに伸長することを見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は311,140千円となり、前連結会計年度末に比べ35,167千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が35,483千円、売掛金が16,832千円それぞれ増加した一方で、未収消費税等が11,098千円、前払費用が3,514千円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は107,005千円となり、前連結会計年度末に比べ42,055千円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が41,365千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は56,720千円となり、前連結会計年度末に比べ15,391千円増加いたしました。これは主に、営業未払金が6,297千円、未払金が7,822千円増加したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度と同額の156,241千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は205,183千円となり、前連結会計年度末に比べ61,832千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,049千円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が54,296千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.8%（前連結会計年度末は39.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得47,236千円、投資活動による資金の消費24,350千円、財務活動による資金の獲得12,597千円により、217,172千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は47,236千円となりました。これは主に、減税金等調整前当期純利益55,451千円、減価償却費3,214千円の計上があった一方で、売上債権の増加16,832千円などの資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果消費した資金は24,350千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出44,521千円があった一方で、貸付金の回収による収入6,742千円、投資有価証券の売却による収入13,000千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は12,597千円となりました。これは株式の発行による収入13,997千円、長期借入金の返済による支出1,400千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しとしましては、新型コロナウイルス感染症における感染拡大防止策の浸透や有効なワクチンの普及により、経済活動は徐々に回復することが期待されるものの、感染収束の見通しはいまだにたたず、景気の見通しは依然として不透明な状況が続くものと予測されます。

このような状況のなか、当社グループは、2020年5月に公表した中期経営計画に基づき、既存事業の再構築と事業基盤の強化、財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行、資本・業務提携の具現化に取り組み事業を推進した結果、2021年3月期において、公約したとおり黒字転換をいたしました。今後（2021年4月から2024年3月まで）につきましては、「ビジネス拡大期」として、当社グループのコア技術である「telmee」、「commubo」を中心としたボイスコンピューティング及びコミュニケーション・プラットフォーム事業やその周辺領域の事業による収益を柱として、新たなビジネスモデルの構築を模索し事業規模及び収益の拡大を図ってまいります。そのため、人員増強やソフトウェアの継続的な改良を進めてまいります。

来期につきましては、telmee、commuboのストック型ビジネスが引き続き好調に推移することが見込まれることから、売上高は今期を上回る一方で、人員増強や販売施策の拡充など将来的な投資を積極的に行うことと、今期に開発完了したソフトウェア資産の償却費負担が増えることなどから、利益については今期を下回る見込みとなっております。

以上のことから、2022年3月期の通期連結業績は、売上高360百万円、営業利益および経常利益につきましては、先行投資を積極的に実施することなどから、今期を下回りそれぞれ10百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しにつきましては、発表日時点において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主価値を高め株主のみなさに対する利益還元策の充実を重要な経営課題と考えています。健全な財務体質を維持し将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を行えるよう業績改善に努めてまいります。

当期におきましては、配当を行える十分な利益を確保できないことから、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

## (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで9期連続の営業損失を計上しておりましたが、当連結会計年度において、営業利益29,824千円、経常利益37,207千円及び親会社株主に帰属する当期純利益54,296千円を計上し黒字転換しております。しかしながら、財務基盤は未だ盤石とは言えず、不測の事態が発生すれば、手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループは、安定的な黒字基盤を確立し健全な財務体質を確保することを最優先課題として、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける経営基盤の強化を進めてまいります。

## ①既存事業の再構築と事業基盤の強化

既存事業のうち、当社のコア事業であるボイスコンピューティング事業とコミュニケーション・プラットフォーム事業に経営資源を投下し、事業を拡大してまいります。

具体的には、様々なシステム環境に電話の機能を安価にかつスピーディに組み込んでサービス提供することを可能とするクラウドサービス「telmee」の需要が自治体や各種事業者で顕在化しており、サービスの拡販に力を入れてまいります。さらに、今後の急成長分野として期待するボイスコンピューティング分野において事業展開する、自然会話AIプラットフォーム「commubo（コミュボ）」の提供により、コールセンター業務への対応、電話による営業アポイントメントの獲得、企業の代表電話の受付、通販・テレビショッピングの注文受付など様々な利用シーンへの展開が期待され、同様にサービスの拡販に力を入れてまいります。

## ②財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行

当社グループは、不採算事業の見直し、徹底した経費削減等への取組みなど、一連の経営再建活動により業績の回復を進めてまいりましたが、さらに、グループ全体の効率化や合理化を図ってまいります。また、開発投資やM&A投資などで資金が必要になった場合は、柔軟な資金調達をすすめてまいります。

## ③資本・業務提携、M&amp;Aによる業容の拡大

当社は、株式会社デジタルフォルンとの資本業務提携などにより、手元資金の確保のため資金調達を行ってまいりました。また、株式会社ジェクシードとの資本業務提携により、両社の有する製品、技術力及びノウハウを共有しビジネス展開をしておりますが、今後はさらに、両社の顧客資産等経営資源の相互補完により売上の拡大を図り、人材交流による両社のシナジーを最大限に活用しビジネス展開を行ってまいります。さらに調達した資金を用いて人材の確保、事業の拡大のための投資を進め、積極的にM&Aによる業容の拡大を進めます。

上記の施策により、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、業績の安定化は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応して参ります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,688	217,172
売掛金	64,577	81,409
未収消費税等	12,106	1,007
前払費用	11,249	7,735
その他	6,350	3,814
流動資産合計	275,972	311,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,176	3,176
減価償却累計額	△3,176	△3,176
建物及び構築物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	750	925
減価償却累計額	△750	△809
工具、器具及び備品(純額)	—	116
有形固定資産合計	—	116
無形固定資産		
ソフトウェア	2,161	1,988
ソフトウェア仮勘定	2,982	44,521
無形固定資産合計	5,144	46,509
投資その他の資産		
投資有価証券	42,789	41,568
長期未収入金	18,300	17,300
長期貸付金	14,110	9,971
敷金及び保証金	13,051	12,448
その他	50	50
貸倒引当金	△28,496	△20,960
投資その他の資産合計	59,805	60,379
固定資産合計	64,949	107,005
資産合計	340,922	418,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	9,158	15,456
1年内返済予定の長期借入金	1,400	—
未払法人税等	845	1,154
未払金	6,221	14,044
未払費用	9,475	7,341
その他の引当金	87	40
その他	14,140	18,683
流動負債合計	41,329	56,720
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	—
長期借入金	—	—
債務保証損失引当金	156,241	156,241
固定負債合計	156,241	156,241
負債合計	197,570	212,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	97,584	10,000
資本剰余金	511,732	73,824
利益剰余金	△473,505	120,381
自己株式	△64	△64
株主資本合計	135,747	204,141
新株予約権	7,604	1,042
純資産合計	143,351	205,183
負債純資産合計	340,922	418,145

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	291,226	310,102
売上原価	169,743	111,797
売上総利益	121,482	198,304
販売費及び一般管理費	280,566	168,479
営業利益又は営業損失(△)	△159,083	29,824
営業外収益		
受取利息	698	801
貸倒引当金戻入額	1,307	6,535
その他	788	83
営業外収益合計	2,794	7,421
営業外費用		
支払利息	866	8
株式交付費	165	2
新株予約権発行費	770	—
その他	105	27
営業外費用合計	1,908	38
経常利益又は経常損失(△)	△158,197	37,207
特別利益		
投資有価証券売却益	15,000	11,779
新株予約権戻入益	—	6,464
特別利益合計	15,000	18,243
特別損失		
固定資産除却損	11,000	—
減損損失	17,732	—
構造改革費用	3,688	—
移転関連費用	16,557	—
特別損失合計	48,979	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△192,176	55,451
法人税、住民税及び事業税	970	1,154
法人税等合計	970	1,154
当期純利益又は当期純損失(△)	△193,147	54,296
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△193,147	54,296

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△193,147	54,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	—	—
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	△193,147	54,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△193,147	54,269
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	10,000	424,150	△280,358	△64	153,728	7,741	161,469
当期変動額							
新株の発行	87,584	87,584			175,169		175,169
減資							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2		△2
親会社株主に帰属する当期純利益			△193,147		△193,147		△193,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△137	△137
当期変動額合計	87,584	87,581	△193,147	—	△17,980	△137	△18,117
当期末残高	97,584	511,732	△473,505	△64	135,747	7,604	143,351

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	97,584	511,732	△473,505	△64	135,747	7,604	143,351
当期変動額							
新株の発行	7,049	7,049			14,098		14,098
減資	△94,633	△444,957	539,590		—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			54,296		54,296		54,296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△6,562	△6,562
当期変動額合計	△87,584	△437,908	593,886	—	68,394	△6,562	61,832
当期末残高	10,000	73,824	120,381	△64	204,141	1,042	205,183

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△192,176	55,451
減価償却費	9,591	3,214
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,528	△7,535
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,000	△11,779
新株予約権戻入益	—	△6,464
固定資産除却損	11,000	—
減損損失	17,732	—
構造改革費用	3,688	—
移転関連費用	16,557	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	34	△46
受取利息及び受取配当金	△698	△801
支払利息	866	8
株式交付費	165	2
新株予約権発行費	770	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,530	△16,832
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,368	6,297
前受金の増減額(△は減少)	△3,513	1,205
その他	12,982	24,569
小計	△147,365	47,288
利息及び配当金の受取額	701	801
利息の支払額	△869	△8
法人税等の支払額	△960	△845
構造改革費用の支払額	△3,688	—
移転関連費用の支払額	△16,557	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△168,741	47,236
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,838	△174
無形固定資産の取得による支出	△2,982	△44,521
投資有価証券の売却による収入	15,000	13,000
貸付金の回収による収入	6,058	6,742
敷金及び保証金の差入による支出	△18,888	—
敷金及び保証金の回収による収入	34,589	603
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,938	△24,350
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△2,600	△1,400
株式の発行による収入	124,734	13,997
その他	△640	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,493	12,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,309	35,483
現金及び現金同等物の期首残高	204,998	181,688
現金及び現金同等物の期末残高	181,688	217,172

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで9期連続の営業損失を計上していましたが、当連結会計年度において、営業利益29,824千円、経常利益37,207千円、親会社株主に帰属する当期純利益54,296千円を計上し黒字転換しております。しかしながら、財務基盤は未だ盤石とは言えず、不測の事態が発生すれば、手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

今後の施策などにつきましては、P5「経営成績等の概況(6) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりです。

表示方法の変更

前連結会計年度において「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた2,982千円は、「ソフトウェア仮勘定」2,982千円として組替えております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

株式会社ソフトフロントジャパン

株式会社ソフトフロントマーケティング

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社AWESOME JAPAN及び株式会社コロコニは、当連結会計年度中に清算終了しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8年～15年

工具、器具及び備品 3年～5年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によりております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受託開発に係る売上高については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

「当連結会計年度（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、ソフトフロントジャパン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは従来、「ソフトフロントジャパン関連事業」、「AWESOME JAPAN関連事業」、「デジタルポスト関連事業」及び「ソフトフロントマーケティング関連事業」の4事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「ソフトフロントジャパン関連事業」の単一セグメントに変更しております。

当社グループは、不採算事業・子会社の見直しにより、株式会社AWESOME JAPAN及びデジタルポスト株式会社は解散により既に事業活動を停止しており、また、株式会社ソフトフロントマーケティングは、販売代理店の事業方針転換により事業規模を大幅に縮小しており、実態として事業を単一として捉えることが合理的であり、単一セグメントとすることが適切であると判断しております。

この変更により、当社グループは「ソフトフロントジャパン関連事業」の単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オプテージ	53,333	ソフトフロントジャパン事業

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オプテージ	68,188	ソフトフロントジャパン事業
パイオニア株式会社	44,047	ソフトフロントジャパン事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4.94円	7.41円
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)	△7.31円	1.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	1.97円

(注) 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益金額または当期純損失金額(△)(千円)	△193,147	54,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額または親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△193,147	54,296
期中平均株式数(株)	26,413,742	27,561,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	40,605
(うち新株予約権(株))	—	(40,605)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権 445個 (普通株式 4,450,000株) 第11回新株予約権 547個 (普通株式 5,470,000株) 第12回新株予約権 9,340個 (普通株式 934,000株) 第13回新株予約権 4,500個 (普通株式 450,000株)	第12回新株予約権 9,340個 (普通株式 934,000株)

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。